

サービス等生産性向上IT導入支援事業について

経済産業省 商務・サービスG

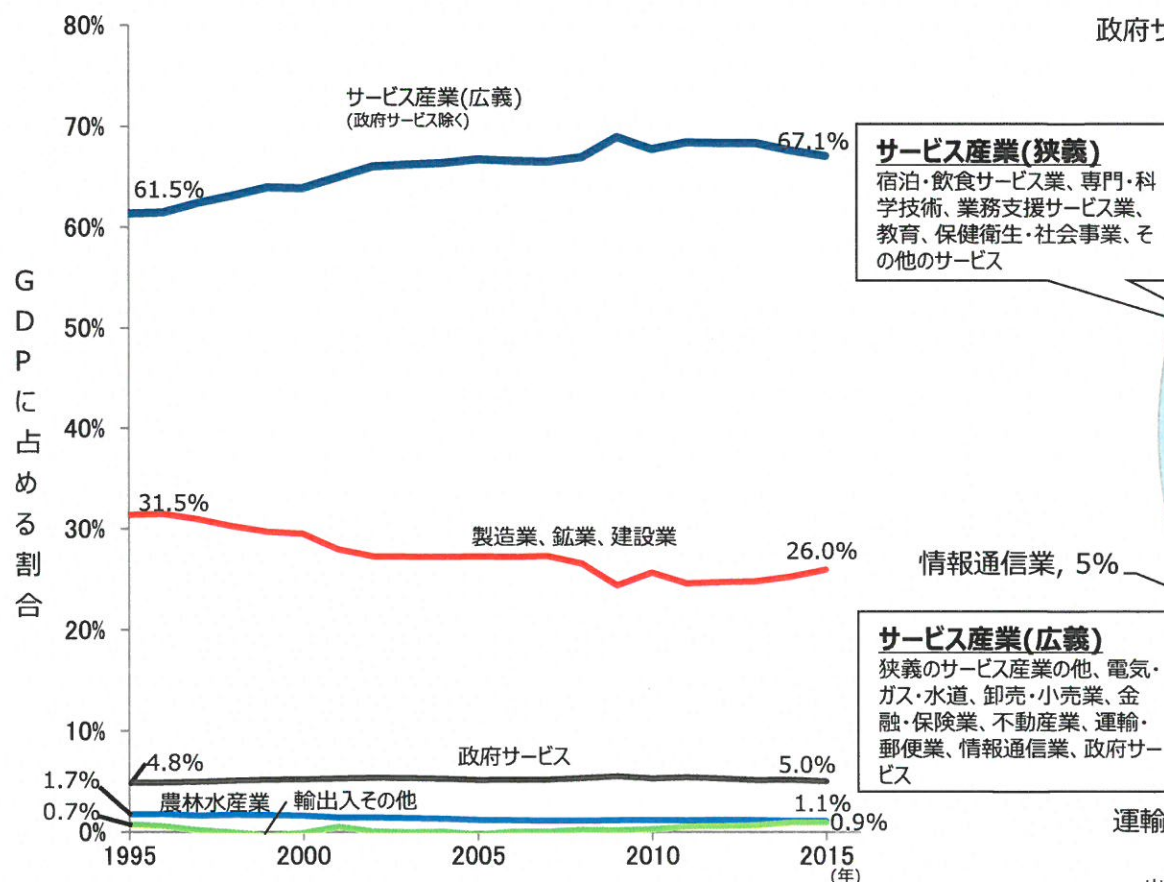
サービス政策課

政策の背景

サービス産業の経済規模

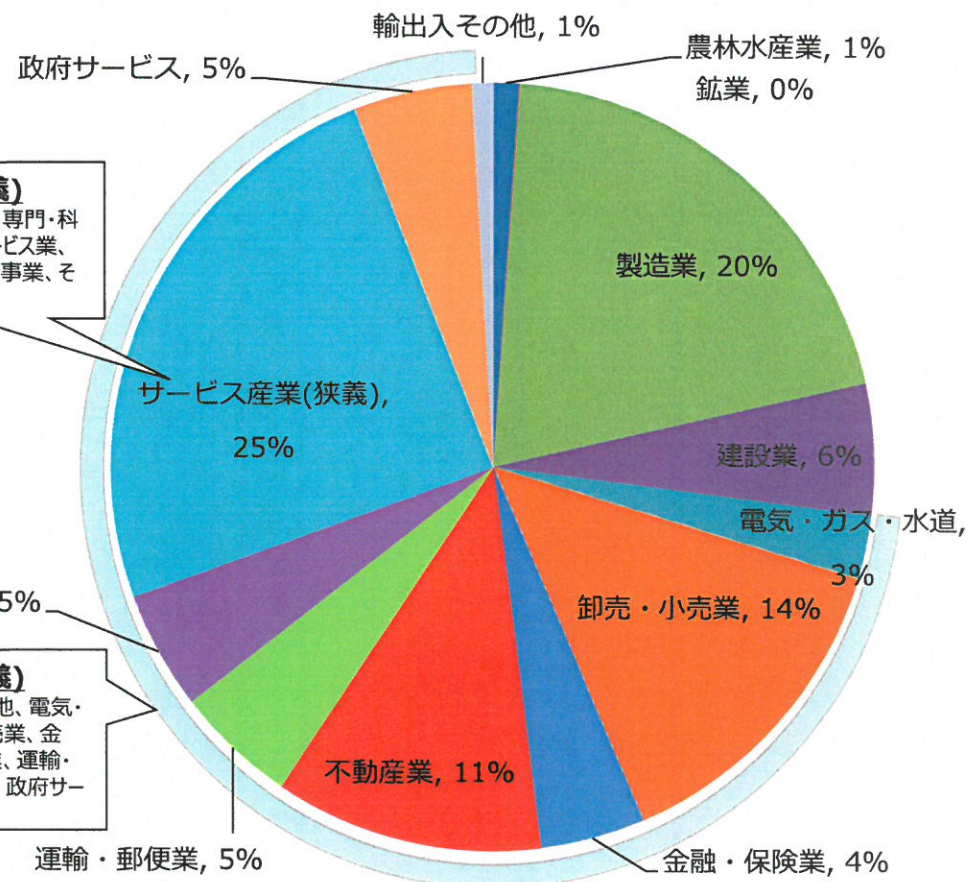
- サービス産業(広義)は、GDPベースで**7割超**(約380兆円)を占め、規模は拡大傾向。
- **多種多様な業種**で構成。

主要業種の我が国GDPに占める割合の経年変化



出典：内閣府「国民経済計算」
注：2008SNAベース

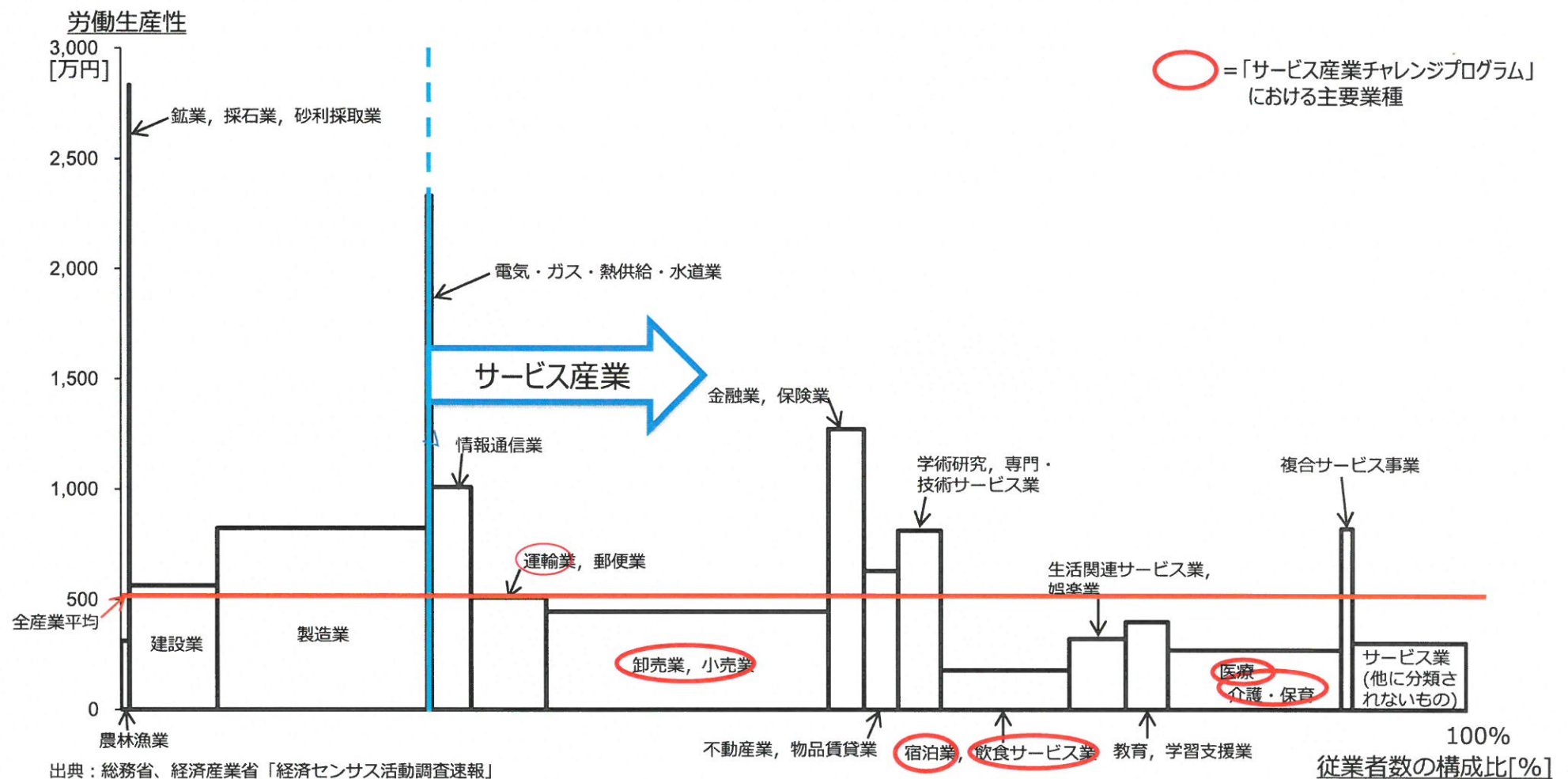
各業種のGDPに占める割合(2015)



出典：内閣府「国民経済計算」
注：2008SNAベース

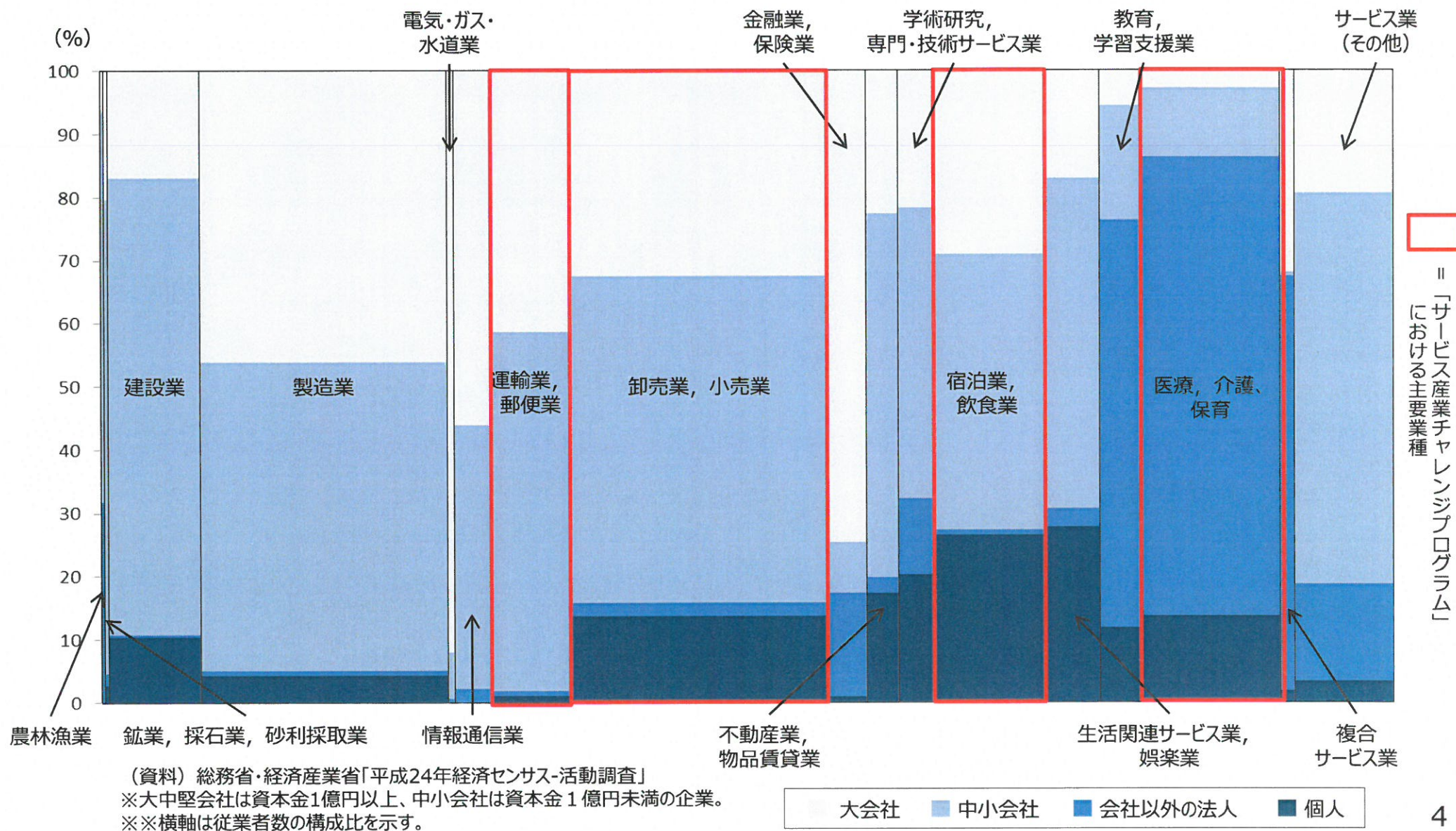
業種別の労働生産水準(2016年)

- 卸・小売、運輸・郵便、宿泊・飲食、医療・福祉などのサービス産業は、製造業に比べて労働生産性が低い。



業種別・規模別の従業者数

- 労働生産性の低いサービス業では、中小企業、個人企業の割合が高い。



安倍総理スピーチ

- 平成27年3月2日、安倍総理は、都内で開催された日本生産性本部主催「生産性運動60周年記念パーティー」に出席。「サービス生産性革命」について言及。



我が国の経済が持続的な成長を続けていくために必要な残るピースは何か。それはサービス産業です。

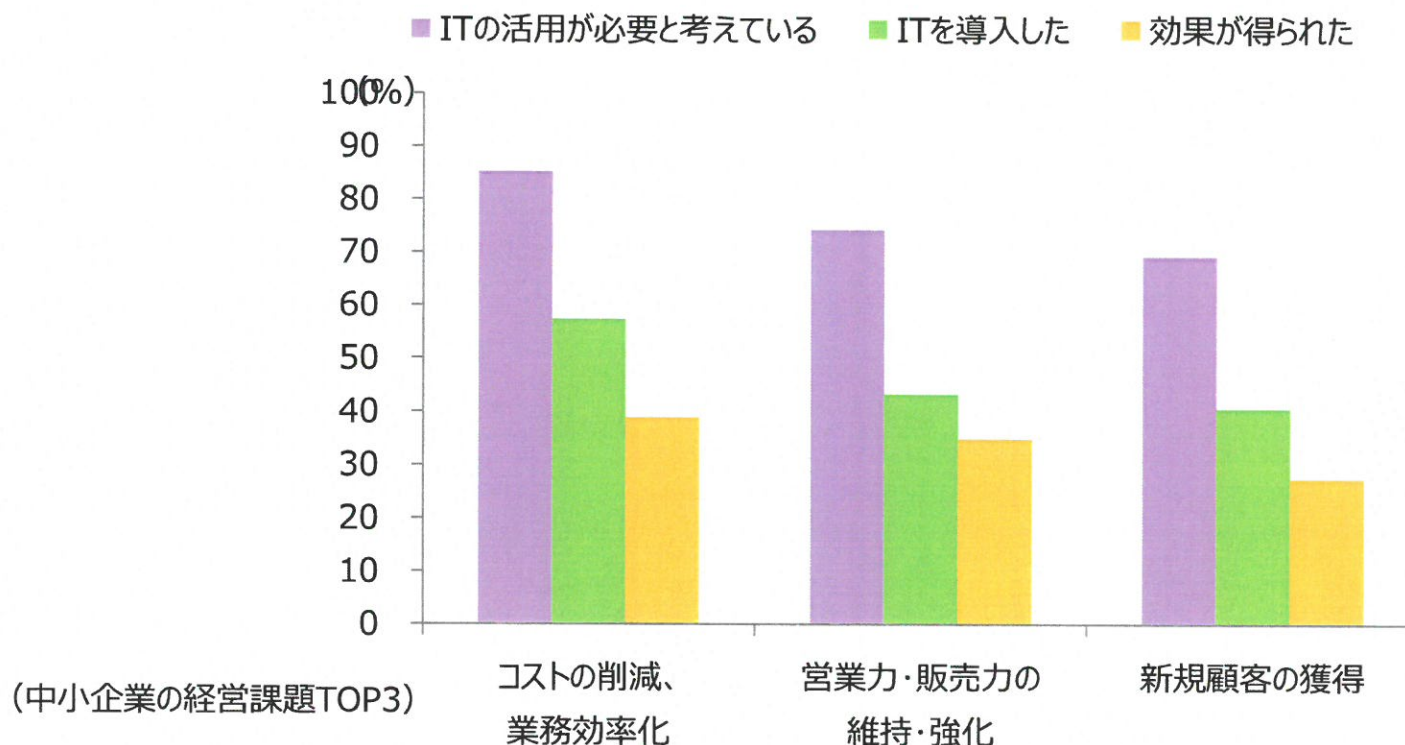
(中略)

時は熟しました。私は昨年6月に策定した、「日本再興戦略」に、サービス産業の生産性向上を経済成長の切り札の一つと位置付けました。

サービス産業は、地域雇用の過半を支えており、地方創生の鍵も握っています。だからこそ、私は、昨年末に取りまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、サービス産業の生産性向上を主軸の一つと位置付けたのであります。今こそ、「サービス生産性革命」を起こす時であります。

中小企業の現状と直面する課題：中小企業のIT化の概況

- IT化を意識している中小企業は7割程度。
- IT化にチャレンジしている中小企業は半数程度。
- IT化が成功した中小企業は3割程度。 (※)ホームページの開設、電子メール・SNS・ブログの利用、インターネットバンキング等



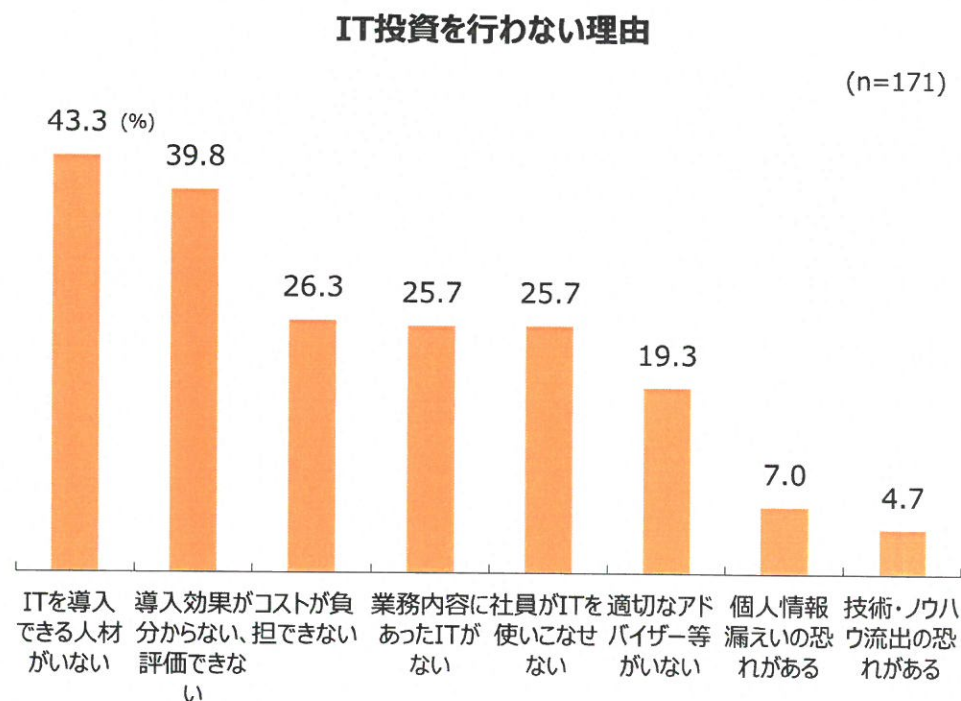
資料：中小企業庁委託「ITの活用に関するアンケート調査」（平成24年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

中小企業の現状と直面する課題：IT投資の遅れ（業種別）

- 中小企業では、約半数の企業がオフィスシステムや電子メールや、給与、経理業務の内部管理業務向けには導入が進んでいるが、収益に直結する調達、販売、受発注管理などでは、1～2割の企業による導入に留まる。
- 収益に直結し、導入が容易なITシステムを、どのように導入を進められるかが課題。

単位 (%)	一般オフィスシステム (ワード、エクセル等)	電子メール	給与、経理業務の パッケージソフト	調達、生産、販売、 会計などの基幹業務 統合ソフト (ERP等)	電子文書 (注文・請求書)での商 取引や受発注情報 管理 (EDI)	グループウェア (スケジュール・業務情報 共有やコミュニケーション)
全体	55.9	54.1	40.3	21.5	18.5	12.2
製造業	58.6	61.8	44.1	23.9	23.1	12.3
飲食業	35.7	34.8	33.2	11.6	9.1	8.5
飲食以外の小売業	46.1	44.1	30.1	22.8	18.0	9.6
卸売業	58.1	58.9	39.6	29.9	27.1	13.3
建設業	58.0	60.6	35.8	16.7	17.0	8.0
運輸業	51.2	42.3	41.8	20.4	15.7	9.6
医療法人として行う医療業	45.1	32.7	40.7	14.2	9.7	4.4
上記以外の医療業	52.6	31.6	31.6	31.6	21.1	15.8
社会福祉法人として行う福祉業	67.7	46.2	55.9	29.0	11.8	10.8
上記以外の福祉業	62.7	47.1	39.2	21.6	15.7	16.7
宿泊業	59.7	60.2	47.7	27.8	12.5	6.3
その他サービス業	65.8	63.0	42.3	19.9	18.5	21.7

(出典) 中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査
(全国中小企業取引振興協会 (2016))



(出典) 中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」
(2015年12月、(株)帝国データバンク)

新しい経済政策パッケージについて

新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）

第3章 生産性革命

1. 中小企業・小規模事業者等の生産性革命

（1）中小企業・小規模事業者の投資促進と賃上げの環境の整備

生産性向上に必要なIT・クラウド導入を、強力に支援する。また、ITツール、IT事業者の実績等の「見える化」や、身近な支援機関による経営改善支援等、地域での支援体制（プラットフォーム）を構築する。これらの取組により、3年間で全中小企業・小規模事業者の約3割に当たる約100万社のITツール導入促進を目指す。



サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算額 **500.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。

- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。

- ① 簡易税務・会計処理
 - ② POSマーケティング
 - ③ 簡易決済
 - ④ 在庫・仕入れ管理
 - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
- (参考) ITの利用イメージ



- 導入支援にあたっては、
 - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
 - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
 - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
 - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
 - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。

28補正・IT補助金の事例

ITツールの導入／活用事例（28補正・サービス等生産性向上IT導入支援事業）

飲食業 A社

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化（手書きで半日→1時間）

導入したITツール

- ・主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

宿泊業 B社

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有する「陣屋コネクト」を導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



小売・卸 C社

- ・HPのデザインや機能を抜本的に改善。これにより、新規顧客の来店が増加。
- ・最盛期である7月、8月の売上が前年比1.5倍、WEBでの検索ヒット数が3倍程度となるなど、生産性向上を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：WEBサイトへの集客



医療業 D社

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現（1患者当たり1分削減）。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減（1件10分程度）。

導入したITツール

（イメージ：カルテ画面）

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



介護業 E社

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

導入したITツール

（イメージ：請求システム画面）

- ・主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



保育業 F社

- ・帳票の作成、確認時間短縮（園長60分/月、保育士1名130分/月の削減）
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮（園長120分/月、保育士1名75分の削減）

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



ITツールの導入／活用事例（28補正・サービス等生産性向上IT導入支援事業）

学習業 G社

- ・バレイ教室と学習塾を併設。予約管理や生徒の出欠をITツールで管理。
- ・業務効率化により、授業やレッスン内容の充実化や保護者との連絡が円滑化する等、サービス向上に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



建設業 H社

- ・3次元パース（画像）での施主へのわかりやすい提案や顧客情報管理によるサービスの向上を実現。
- ・企画設計についても、これまでの業務比10%以上の効率化を図ることが可能に。

導入したITツール

- ・主な機能：販売・店頭、顧客管理、



ソフトウェア I社

- ・クラウドで即時に業績を可能に。月次の経営管理資料作成日数を5日間削減。
- ・各種精算データを会計システムに入力する作業が2時間から0に。今後社員が増加しても作業量は増加しない見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：受発注、原価管理・業務管理、財務・会計管理

製造業 J社

- ・2日要していた給与計算と管理帳票の作成が数時間程度の作業となり、大幅な業務効率化。
- ・残業時間の即時把握が可能となり、残業時間削減の意識向上に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、人事シフト、原価管理・業務管理、給与



清掃業 K社

- ・売上計上漏れの防止や請求回収漏れの防止、事務と営業の情報共有の円滑化による作業時間の短縮を実現。
- ・事業計画作成を通じ、経営課題を発見。生産性向上に係る社員の意識改革にも寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客管理、受発注、原価管理・業務管理



士業 L社

- ・顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、データの入力関連の業務が効率化。
- ・税務届出書類の確認、作成、提出が電子化され、業務効率化を実現。

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、販売・店頭決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



29補正・IT補助金の概要

サービス等生産性向上IT導入支援事業（29補正）の概要

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や売上向上に資する簡易的なITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。
- IT事業者による代理申請や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続きを解消しつつ、着実な生産性向上を促す。

1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

2. 補助対象ツール

補助金HPに公開されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象（ハードは対象外）。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む。

3. 補助額、補助率

補助額（上限）	補助額（下限）	補助率
50万円	15万円	1/2

4. 29補正予算の主なポイント

- ITツールの導入成果を事前にコミットさせ、IT補助金のHP等で公表。効果の高いITツール、優秀なIT事業者を見える化し、競争を促進。
- ロカベン指標の活用を通じて、導入効果等を中小事業者にフィードバックし、意識向上を図る。
- 金融機関、中小企業支援機関等との連携体制を全国で構築。IT利活用に係る情報発信や案件発掘、優良事例の横展開等を実施。

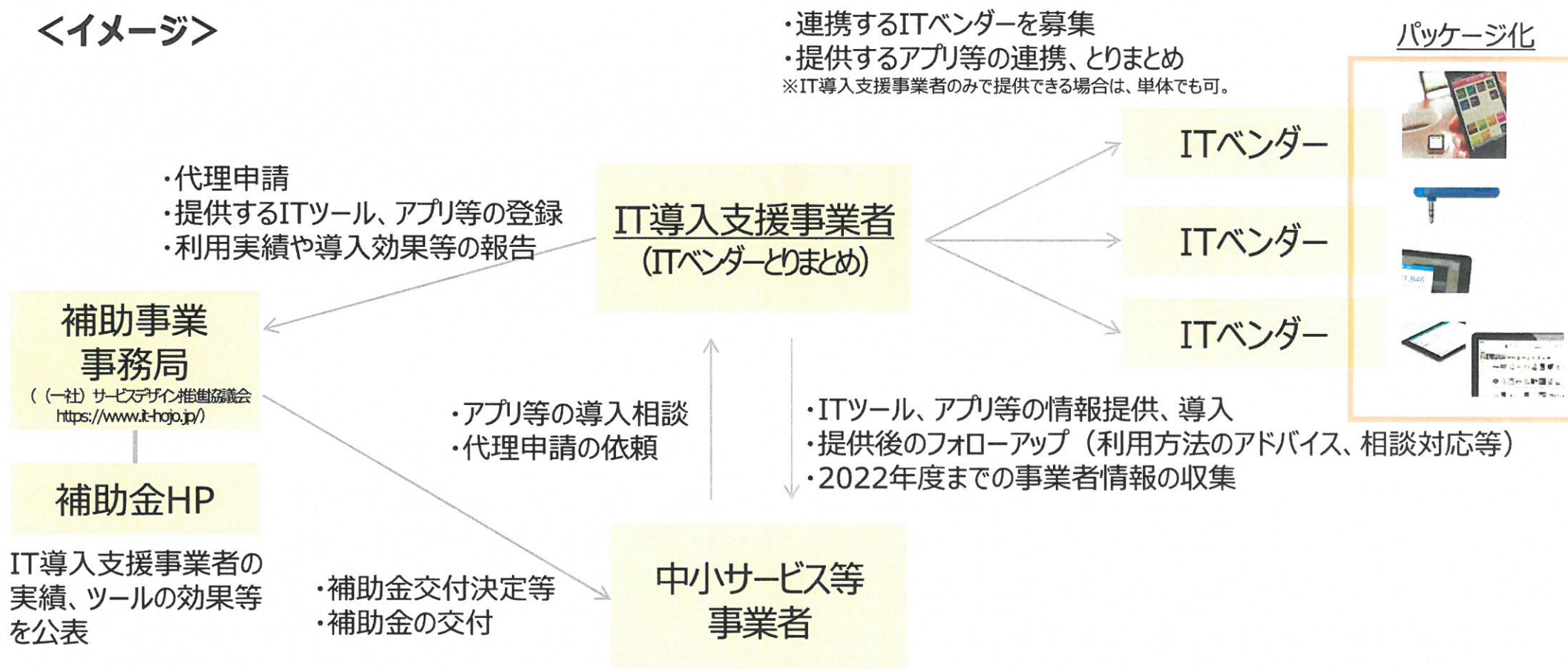
5. 今後のスケジュール（一次公募）

- 4月20日補助事業者の公募開始
- 6月 4日公募締切
- 6月14日交付決定（予定）
（30年度中、計3回程度の公募を実施予定）

執行のスキーム

- 事務局は、ITベンダーをとりまとめるIT導入支援事業者を募集。IT導入支援事業者は、構成員となるITベンダーとともに、提供するITツール、アプリ等を連携させ、事務局に登録。
- IT導入支援事業者は、中小サービス事業者等に代わって交付申請や実績報告等を行う。事務局は、中小サービス等事業者に対して、直接、交付決定や補助金を交付。

<イメージ>



「ITツール」について

- 「ITツール」を3つの区分に整理。この区分のうち、「ソフトウェア／クラウドサービス」の機能は必須、「オプション」・「役務」の機能は任意で組み合わせ、交付申請を行う。
- また、申請にあたっては、「ソフトウェア／クラウドサービス」について、2つ以上の機能を有することが要件となる。

ITツールの区分

区分	カテゴリー	備考
ソフトウェア／クラウドサービス	ソフトウェア、クラウドサービス	・導入必須 ・生産性向上に寄与するソフトウェア・サービス
オプション	・機能拡張／データ連携ソフト ・H P 利用料 ・アカウントID追加／クラウド年間利用料追加	・導入任意 ・ITツールの登録なく、交付申請で組み合わせることは不可。
役務	・保守・サポート費（最大1年分） ・導入設定、業務コンサル、マニュアル作成、導入研修 ・セキュリティ対策	

※対象外となるものは、ハードウェアやレンタル／リース費用、スクラッチ開発、既存ホームページの一部機能強化等。

「ソフトウェア／クラウドサービス」の機能（例：飲食、製造）

飲食業	76飲食店 77持ち帰り・配達飲食サービス業	飲F-01	外国人対応
		飲F-02	予約管理・受付
		飲F-03	オーダーエントリー（座席・客数・メニュー・担当）
		飲F-04	POSレジ会計・売上管理・ポイント管理
		飲F-05	ホームページ（企業PR・商品サービス案内・EC・メルマガ等）
		飲M-01	業者管理（食材・酒類飲料・他）
		飲M-02	発注・仕入・買掛・支払管理（食材・酒類飲料・他）
		飲M-03	在庫管理（食材・酒類飲料・他）
		飲M-04	レシピ管理（レシピ登録・食材使用量計算・理論在庫自動算出）
		飲M-05	顧客管理（基本情報・来店履歴・嗜好情報・アンケート管理）
		飲M-06	スタッフ管理（シフト組み・勤怠）
製造業	09食料品製造業10飲料・たばこ・飼料製造業11繊維工業 12木材・木製品製造業（家具を除く）13家具・装飾品製造業 14印刷・紙・紙加工品製造業15印刷・関連業16化学工業 17石油製品・石炭製品製造業18プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19ゴム製品製造業20なめし革・同製品・毛皮製造業21皮革・土石製品製造業 23非鉄金属製造業24金属製品製造業25はん用機械器具製造業 26生産用機械器具製造業27業務用機械器具製造業 28電子部品・デバイス・電子回路製造業29電気機械器具製造業 30情報通信機械器具製造業31輸送用機械器具製造業32その他の製造業	製F-01	外国人対応
		製F-02	商談管理（提案・見積・契約）
		製F-03	ホームページ（企業PR・商品サービス案内・EC・メルマガ等）
		製M-01	CAD/CAM/CAE・図面管理
		製M-02	部品表/配合表・工程表管理
		製M-03	生産計画・所要量計画・製造管理・ロット管理・トレーサビリティ
		製M-04	在庫管理（製品・部品・材料・消耗品等）・品質管理
		製M-05	発注・仕入・買掛・支払管理
		製M-06	購買先管理（部品・材料・消耗品等）
		製M-07	協力会社管理（支給品・納期・品質）
		製M-08	顧客管理（既存/新規・与信管理）
		製M-09	売上・請求・売掛・回収管理

※2つ以上の機能を満たす必要有。1つの製品・サービスで2つ以上の機能が満たすことが出来なければ、複数の製品・サービスを組み合わせる必要有。

補助対象事業者

業種・組織形態		資本金 (資本の額又は出資の総額)	従業員 常勤
資本金・従業員規模の一方が、 右記以下の場合対象 (個人事業主を含む)	製造業、建設業、運輸業	3億円	300人
	卸売業	1億円	100人
	サービス業 (ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く)	5,000万円	100人
	小売業	5,000万円	50人
	ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円	900人
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人
	旅館業	5,000万円	200人
	その他の業種(上記以外)	3億円	300人
法人その他	医療法人、社会福祉法人	-	100人
	特定非営利活動法人(NPO法人)	(※注1)	
組合関連	企業組合		
	協業組合		
	事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会		
	商工組合、商工組合連合会		
	商店街振興組合、商店街振興組合連合会		
	水産加工業協同組合及び水産加工業協同組合連合会		
	生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合及び生活衛生同業組合連合会(※注2)		
	酒造組合、酒造組合連合会及び酒造組合中央会(※注3)		
	内航海運組合及び内航海運組合連合会(※注4)		
	技術研究組合(直接又は間接の構成員の3分の2以上が中小企業者であるもの)		

(※) 中小企業・小規模事業者等以外の者で、事業を営む者(以下「大企業」という。)から、次に掲げる出資又は役員を受け入れている場合は、対象外。

- (1) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業・小規模事業者等
- (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業・小規模事業者等
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

補助率、補助額、対象経費

補助率、補助額

補助対象経費区分	ソフトウェア、クラウド利用費、導入関連経費等
補助率	1 / 2 以内
補助上限額・下限額	上限額：50万円、下限額：15万円

※例えば、総額100万円のITツールを導入する際は、最大50万円の補助金が交付される。総額30万円未満のITツールは、補助額の下限を下回るため、対象外。総額100万円以上のITツールを導入する場合は、補助額は最大50万円。

対象経費

区分	カテゴリー
ソフトウェア製品／クラウドサービス	①ソフトウェア、クラウドサービス
オプション	②機能拡張／データ連携ソフト ③HP利用料 ④アカウントID追加／クラウド年間利用料追加
役務	⑤保守・サポート費用（最大1年分） ⑥導入設定、業務コンサル、マニュアル作成、導入研修 ⑦セキュリティ対策

※対象外となるものは、ハードウェアやレンタル／リース費用、スクラッチ開発、既存ホームページの一部機能強化等。

申請要件、加点要件

主な申請要件

- ・申請者の労働生産性^(※1)について、補助事業を実施することによって3年後の伸び率1%以上、4年後の伸び率1.5%以上、5年後の伸び率2%以上又はこれらと同等以上の生産性向上を目標とした計画を作成すること。
- ・原則として、労働生産性の向上を目標とした計画及び導入するITツールによる生産性向上指数に類する独自の数値目標^(※2)を作成すること。

(※1) 労働生産性とは、粗利益(売上-原価) / (従業員数×1人当たり勤務時間(年平均))により算出された値を言う。

(※2) 独自の数値目標例：従業員あたり顧客数、従業員あたりの外国人客数、営業員あたりの取引業者数、営業員あたりの取引品目数、従業員あたり診療報酬点数等、従業員あたり製造量又は生産量、時間あたりの顧客数(配送数・接客数等)等

- ・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施するSECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」いずれかの宣言を行うこと。また、宣言内容の確認に際し事務局が一部の交付申請情報を独立行政法人情報処理推進機構(IPA)と共有することに同意すること。

- ・補助金交付申請内容については、「IT導入支援事業者を含む「第三者」による総括的な確認」を受けること。

- ・IT導入支援事業者を通じて、生産性向上に係る情報(売上、原価、従業員数及び就業時間)等を事務局に報告すること。

- ・補助事業に係るすべての情報について、事務局から国に報告された後、統計的な処理等をされて匿名性を確保しつつ公表される場合があることについて同意すること。

等

加点要件(4つ)

- ①生産性向上特別措置法(平成30年2月9日閣議決定)に基づく特例措置に関して、固定資産税の特例率をゼロとする意向を表明した自治体に所属していること^(※)。(先端設備等導入計画の認定は不要)

(※) 生産性向上特別措置法案において、中小企業の設備投資促進を通じて労働生産性の向上を図るため、事業者が作成する先端設備等導入計画を自治体が認定する仕組みが措置される予定。先端設備等導入計画に基づいて導入される設備に係る固定資産税の特例率を、自治体の判断によりゼロから1/2の中で自治体が定める割合に軽減する措置も地方税法で措置されている。固定資産税の特例率をゼロとする意向を表明した自治体については、全国の自治体に対して、生産性向上特別措置法案における基本計画策定等に係る現時点の意向を確認する事前アンケートを実施した結果を中小企業庁ホームページに掲載中。

- ②地域未来投資促進法の地域経済牽引事業計画の承認^(※)を取得していること。

(※) 地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を応援するもの。地方公共団体が策定した基本計画に基づき、事業者が策定する地域経済牽引事業計画を、都道府県が承認する。

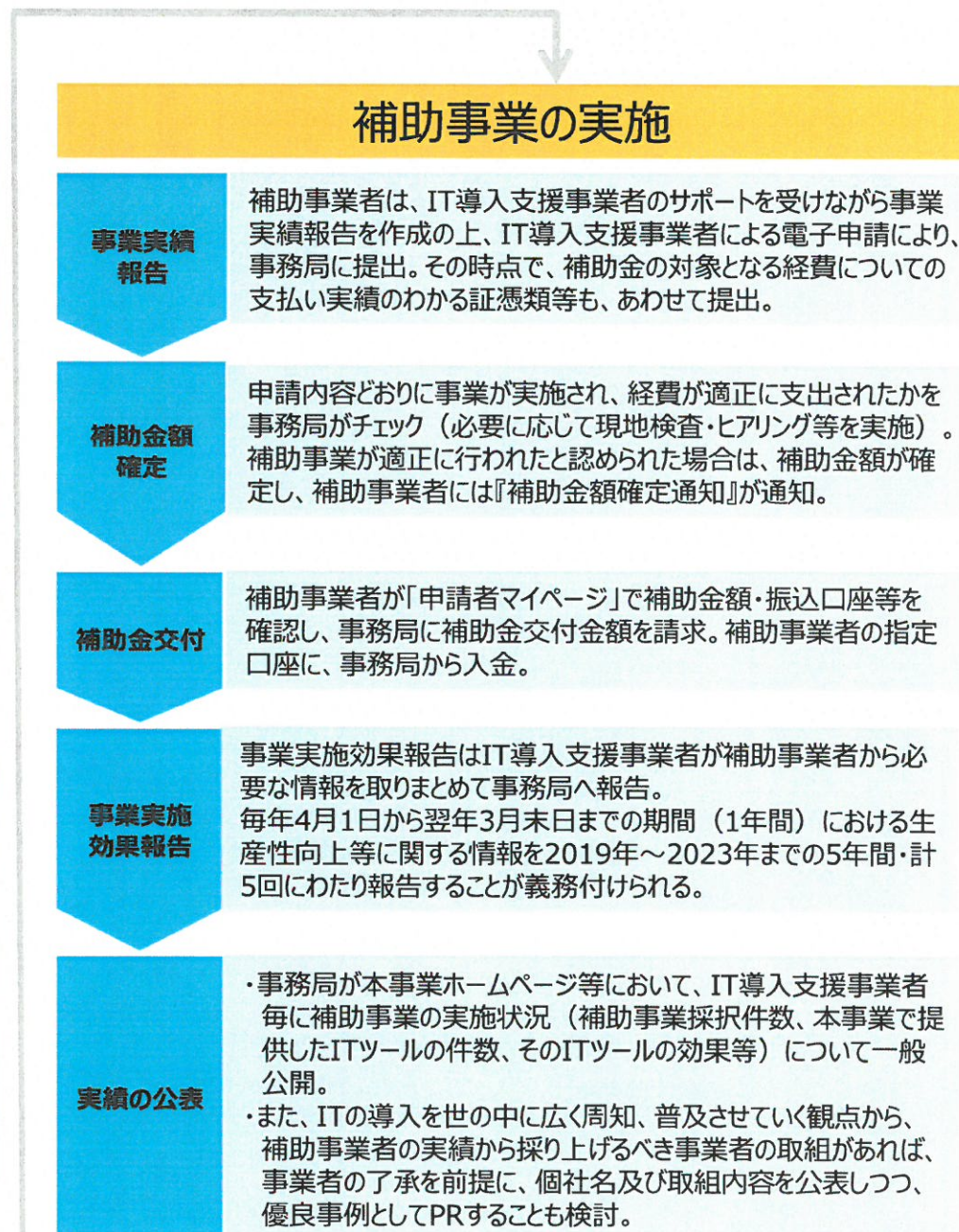
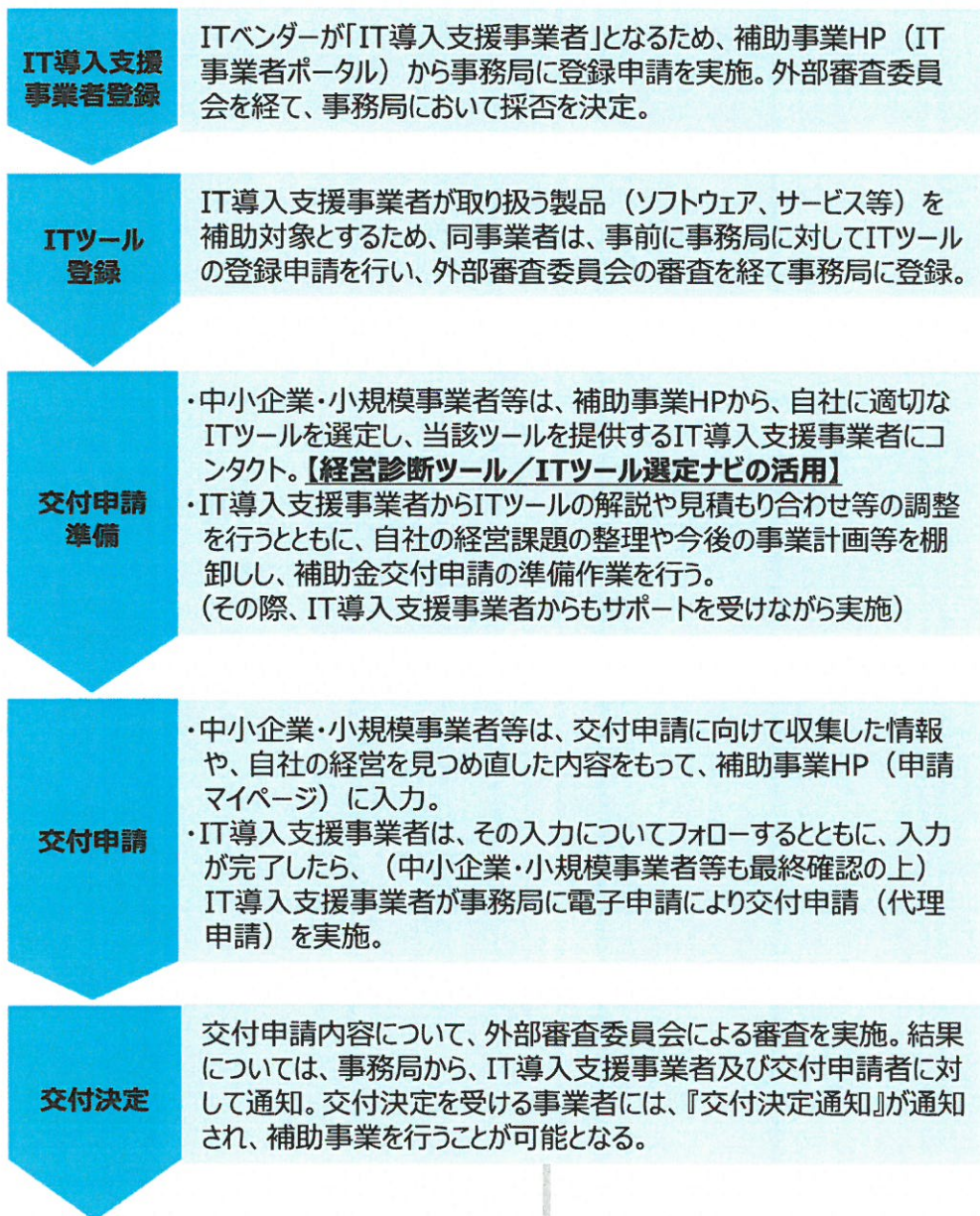
- ③経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」^(※)であること。

(※) 経済産業省において、平成29年12月に、地域未来投資促進法における地域経済牽引事業の担い手の候補として、「地域未来牽引企業」を2,148社選定。選定された「地域未来牽引企業」は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開されること、または、今後取り組まれることが期待されている。

- ④「おもてなし規格認証2018」^(※)を取得していること。ただし、2017年に金、紺、紫認証を取得し、当該認証が有効である場合は、「おもてなし規格認証2018」の取得は不要。(「おもてなし規格認証2018」については、認証ランクは問わない)

(※) サービスの品質を見える化することで、サービスを受ける消費者等が、認証取得事業者が提供するサービスの品質を前もって見当を付けることが可能となり、安心してサービスを楽しむ環境を構築するとともに、認証取得事業者自身が、サービス提供に係るプロセスを把握し、サービスの改善に向けた取組を後押しするもの。本事業においては、「紫」「紺」「金」「紅」のどの認証を取得していても扱いに違いは無い。

補助金全体の手続の流れ



- 財務・非財務の企業情報から自社の経営状況等を把握し、生産性向上に向けた取組を検討するきっかけとなる自己診断ツール。入力された情報は交付申請時に引用可能。
- 診断結果に基づき、経営課題に対して適切なITツール（機能）を提案する選定ナビを今後実装予定（一部機能はリリース済）。

IT導入補助金

■ 基本情報	
番号	株式会社シンエイシャ
所在地	東京都千代田区千代田2-1-1
代表者	代表取締役 山本 太郎
法人番号	1234567890123
業種・種別名称	製造業・機械・電気・電子・情報通信業
事業内容	機械の製造・販売
売上高	2,100,000円
従業員数	25名
事業年度	2021年度
決算月	3月

■ 財務指標 (前年)	
指標	前年実績
①売上増減率	12.5%
②営業増減率	8.1%
③利益増減率	5.3%
④経常増減率	4.2%
⑤純利益増減率	3.1%
⑥自己資本比率	15.2%

■ 財務指標 (前々年)	
指標	前々年実績
①売上増減率	10.1%
②営業増減率	6.5%
③利益増減率	4.8%
④経常増減率	3.8%
⑤純利益増減率	2.9%
⑥自己資本比率	14.5%

財務分析結果

※ ①売上増減率の計算は、前年実績を100として、前々年実績を100として計算した比率を示しています。前年実績は12.5%、前々年実績は10.1%です。

※ ②営業増減率の計算は、前年実績を100として、前々年実績を100として計算した比率を示しています。前年実績は8.1%、前々年実績は6.5%です。

※ ③利益増減率の計算は、前年実績を100として、前々年実績を100として計算した比率を示しています。前年実績は5.3%、前々年実績は4.8%です。

※ ④経常増減率の計算は、前年実績を100として、前々年実績を100として計算した比率を示しています。前年実績は4.2%、前々年実績は3.8%です。

※ ⑤純利益増減率の計算は、前年実績を100として、前々年実績を100として計算した比率を示しています。前年実績は3.1%、前々年実績は2.9%です。

※ ⑥自己資本比率の計算は、前年実績を100として、前々年実績を100として計算した比率を示しています。前年実績は15.2%、前々年実績は14.5%です。

※ 総合評価点のランクはA: 24点以上、B: 18点以上24点未満、C: 12点以上18点未満、D: 12点未満

項目	評価点	備考
①売上増減率	4	前年実績12.5%、前々年実績10.1%
②営業増減率	4	前年実績8.1%、前々年実績6.5%
③利益増減率	4	前年実績5.3%、前々年実績4.8%
④経常増減率	4	前年実績4.2%、前々年実績3.8%
⑤純利益増減率	4	前年実績3.1%、前々年実績2.9%
⑥自己資本比率	4	前年実績15.2%、前々年実績14.5%
総合評価点	24	

ITツール選定ナビ 機能検索

検索結果は、検索、必要な機能、価格順の検索条件で表示したITツールを自動的に表示します。

検索条件

検索結果

ITツール名

業種

価格

利用形態

☐ オンプレミス ☐ クラウドサービス

☐ ホームページ制作 ☒ 全て

表示順

価格が安い順

全ての条件をクリア

必要な機能

☒ 外国人対応

☒ 予約管理・受付（チェックイン・アウト）

☒ オーダーエントリー（座席・客数、メニュー・担当）

☐ POSレジ会計、売上管理、ポイント管理

☒ ホームページ（企画PR、商品サービス案内、EC・メルマガ等）

☒ 在庫管理（食材・調味料、他）

☐ 発注、仕入、買掛、支払管理（食材・調味料、他）

☒ 在庫管理（食材・調味料、他）

☐ レシビ管理（レシビ登録、食材使用量計算、理論在庫自動算出）

☐ 顧客管理（基本情報、来店履歴、嗜好情報、アンケート管理）

☒ スタッフ管理（シフト組み、勤怠）

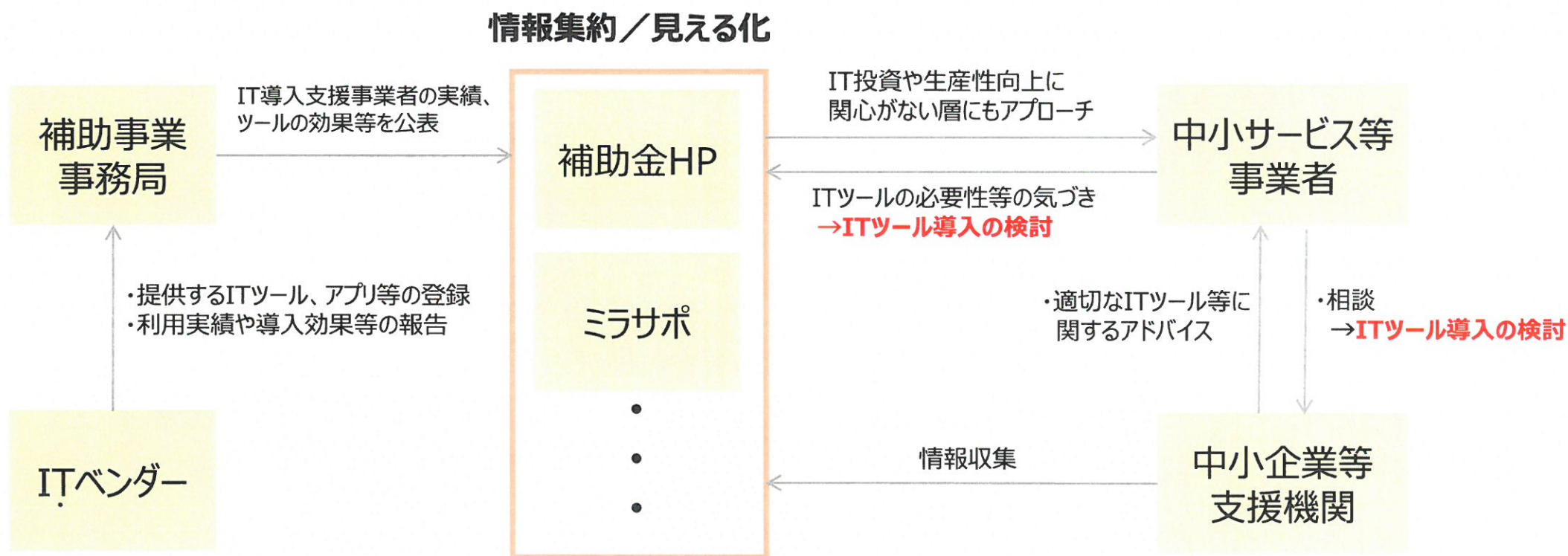
今後のスケジュール

IT導入支援事業者	募集期間		募集中 （～9月初旬（予定））
	審査、採択		隔週で締切り、1週間程度で審査・採択
ITツール	募集期間		募集中 （～9月中旬（予定））
	審査、採択		随時（審査期間は5営業日程）
中小事業者	1次公募	募集期間	4月20日（金）～6月4日（月）
		採択、交付決定	6月14日（木） （予定）
		事業実施期間	交付決定後～9月14日（金）（予定）
	2次公募 （すべて予定）	募集期間	6月下旬～8月上旬
		採択、交付決定	8月中旬
		事業実施期間	交付決定後～11月中旬頃
	3次公募 （すべて予定）	募集期間	8月下旬～10月上旬
		採択、交付決定	10月中旬
		事業実施期間	交付決定後～1月上旬頃
大規模説明会 （プラスITフェア） ※補助金説明会だけでなく、ITツールの実演・デモや、相談会等もあわせて実施する総合的なイベント	東京	ベルサール東京日本橋	6月12日（火）13:00～18:00
	大阪	マイドーム大阪	6月14日（木）13:00～18:00
	名古屋	名古屋国際会議場	6月19日（火）13:00～18:00
	福岡	福岡ファッションビル	6月21日（木）13:00～18:00
	高松	高松シンボルタワー	6月25日（月）13:00～18:00
	広島	広島国際会議場	6月27日（水）13:00～18:00
	仙台	仙台国際センター	6月29日（金）13:00～18:00
	札幌	ACU-A札幌	7月3日（火）13:00～18:00
	金沢	石川県地場産業振興センター	7月5日（木）13:00～18:00
	沖縄	沖縄市町村自治会館	7月9日（月）13:00～18:00

(参考) IT導入支援事業者／ITツールの成果等の公表について

- IT事業者やツールの機能や評価等を、補助金HPやミラサポ等に掲載。情報の集約化・見える化を通じて、中小事業者による自発的な導入検討を促す。
- また、支援機関等が当該HP等を参照することで、適切なITツールを中小事業者等へ提案することが可能となる等、支援機関等のコンサル力の底上げを期待。

<イメージ>



28補正・IT補助金の実績

実績の概要

- IT導入支援事業者が予め登録したITツールを活用して生産性向上を図る中小企業の経費の一部を補助（補助率：2/3）。
- 予算を100億円措置（全2回の公募）。採択件数は14,301件。地域や業種、申請額（20万円～100万円）等はバランス良く分布。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択数	所在地	採択数	所在地	採択数
北海道	516	石川県	216	岡山県	338
青森県	116	福井県	95	広島県	360
岩手県	116	山梨県	65	山口県	146
宮城県	213	長野県	267	徳島県	108
秋田県	44	岐阜県	262	香川県	341
山形県	93	静岡県	457	愛媛県	152
福島県	137	愛知県	873	高知県	74
茨城県	201	三重県	226	福岡県	562
栃木県	156	滋賀県	134	佐賀県	96
群馬県	238	京都府	347	長崎県	107
埼玉県	480	大阪府	1,239	熊本県	217
千葉県	429	兵庫県	569	大分県	125
東京都	2,280	奈良県	164	宮崎県	89
神奈川県	658	和歌山県	145	鹿児島県	209
新潟県	175	鳥取県	82	沖縄県	141
富山県	150	島根県	93	計	14,301

<従業員数別採択件数>

従業員数	5名以下	6～50名	51～100名	101名以上
採択数	6,570	6,359	855	488

<業種別の採択件数>

業種	採択数
飲食	1,586
宿泊	174
卸・小売	2,345
運輸	285
医療	1,505
介護	453
保育	139
その他（製造、建設等）	7,814

<交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20～29万円	1,991
30～39万円	1,345
40～49万円	1,696
50～59万円	820
60～69万円	1,074
70～79万円	2,670
80～89万円	460
90～100万円	4,245

(参考) 事例の紹介①

飲食

・事業者名

A事業者（東京都）

・事業概要

麻布十番において、自然派ワインと肉のビストロレストランを経営。地域に密着したサービスとリーズナブルな値段のビストロ料理を提供。

・導入するITツール、期待する効果

PC及びスマートデバイスを用い、予約管理（顧客管理含む）、インターネット予約、会計機能（POSレジ機能）、顧客分析機能をオールインワンで提供するシステム（RESUMO）を導入。

業務効率を上げ、ダブルブッキングなどの機会ロスを防ぐとともに、インターネット予約により、24時間365日の予約を可能にし、売上向上を実現。

小売・卸

・事業者名

B事業者（福岡県）

・事業概要

水産加工食品原料の卸売り及び販売、蒲鉾製造販売を行うメーカー。主に九州県内を中心に事業展開。えそ、いとより鯛等の近海産の魚を原料として、製造・販売。

・導入するITツール、期待する効果

出荷や受注の効率化、配送状況等のステータス管理、分析機能、売掛管理機能等により、通販事業等において更なる効率化や生産性の向上を実現。

こうした業務効率化、生産性向上を通じて、外国人新規顧客の獲得も並行的に実現。

(参考) 事例の紹介②

宿泊

・事業者名
有限会社C（岐阜県）

・事業概要

岐阜県下呂温泉の旅館。おしゃれでアットホームな雰囲気醸成し、特に女性に人気の湯宿として経営。

・導入するITツール、期待する効果

宿泊予約、売上、顧客管理機能を持つツールを導入。具体的には、顧客情報を、個人・法人を分けて詳細に登録、CD（顧客コード）や名前等から簡潔かつ迅速に検索することが可能。

また、宿泊予約については、予約台帳に書き込むように、様々な顧客からの要望等を入力することが可能となり、ブッキングを防ぐだけでなく、顧客に寄り添ったサービスの提案が可能となる。

運輸

・事業者名
D株式会社（兵庫県）

・事業概要

貨物運送自動車運送事業（一般区域貨物自動車運送業、自動車運送取扱業）

・導入するITツール、期待する効果

運輸業向けシステム事務処理、車両管理システム「車楽」を導入。

売上だけではなく、車両（運転者）の稼働情報、経費情報の登録・分析が運行（運転日報）毎に可能となる。さらに、車両や運転者の収支実績把握や投資分析も可能。

また、請求情報から請求明細情報、伝票（日報）情報へと、検索することが可能。請求書管理、実態把握も的確かつ迅速に行うことが出来る。

(参考) 事例の紹介③

医療

- ・事業者名
医療法人E（千葉県）
- ・事業概要
千葉県市原市において、歯科医院を運営。地域住民のお口の健康のための治療を提供。
- ・導入するITツール、期待する効果
歯科医院向け院内業務統合システムを導入。
主要な機能として、予約・受付管理、処置情報の登録・管理、会計・レセプトの管理、介護診療、その他機能を一体的に導入し、抜本的な業務効率化を実現。
また、補綴管理日からの経過日数や、保険ルールのチェック、歯周治療の進捗状況、処置によっては必要となる前回算定期間などの摘要コメントなどを自在に入力・削除することが可能であり、非常に簡単に扱うことができる。

介護

- ・事業者名
株式会社F（鹿児島）
- ・事業概要
鹿児島県薩摩川内市で高齢者通所介護事業を実施。日帰り通院や自宅への訪問を通じて、食事、入浴などの生活向上の支援や機能訓練を実施。
- ・導入するITツール、期待する効果
簡単に運用でき、実業務の流れにそった効率のよい運用が可能な通所介護事業所向けシステムを導入。将来を見据えた料金形態で、時代や環境変化にも素早く対応。
具体的には、施設利用者の基本情報の管理から、通所スケジュールの管理、予定・実績の管理や送迎車の管理が可能。また、タブレットの活用により、スタッフ同士のコミュニケーションの円滑化や確実にスピーディーな請求作業を実現。

(参考) 事例の紹介④

保育

- ・事業者名

株式会社G（東京都）

- ・事業概要

都内5地域にて、小規模保育園を運営。第二の我が家のような場を提供するとともに、地域の保護者に頼りにされる保育園。

- ・導入するITツール、期待する効果

自社の業績管理体制を構築するため、会計システムを導入。

また部門別（各拠点ごと）の業績管理をすることにより生産性の向上効果を最大限に引き出す経営判断を可能とする。

さらに、HPの機能強化を通じて、現在の保育事業の内容だけではなく、代表者の講演活動等の保育関連のPRが可能となるページも拡充。講演収入により、保育以外の収益を増加させ、より安定した経営を実現。

お問い合わせ先

サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局

- ・コールセンター：0570-013-330
問合せ時間：9:30～17:30／月曜～金曜（祝日除く）
- ・IT導入補助金ホームページ
<https://www.it-hojo.jp>

経済産業省商務サービスグループ サービス政策課

- ・連絡先：03-3580-3922（直通）
- ・担当：宮田、平川